

全院協ニュース

全国大学院生協議会 2018年7月29日 No. 254.

全国大学院生協議会 編集・発行

〒186-0004 東京都国立市中2-1 一橋大学院生自治会室気付
TEL・FAX：042-577-5679 ご連絡はE-mailにてお願い致します。

E-Mail：zeninkyo.jimu@gmail.com

ブログ：http://zeninkyo.blog.shinobi.jp/

Twitter：@zeninkyo

ゆうちょ銀行口座番号：10160-76666411

目次

新旧役員挨拶	p.1
全院協とは？	p.3
2018年度大学院生の研究・生活実態に関するアンケート調査	p.6
2018年度第1回理事校会議報告	p.7
編集後記	p.8



新旧役員挨拶

■2018年度議長挨拶

本年度、全国大学院生協議会（以下、全院協）の議長を務めさせていただきます、明治大学商学研究科の葛谷泰慣と申します。全国の大学院生の研究・生活環境を少しでも改善させていけるように、事務局のメンバーと共に一年間頑張ってお参りますので、是非全院協活動へのお力添えを頂きたく存じます。以下では、私の議長を引き受ける経緯と、全院協の活動が持つ意義について私の考えを述べさせていただいて、私からの挨拶とさせていただきます。

私は全院協の議長としては、少々イレギュラーです。それは、①事務局の経験が無い点と、②今年初めて東京に進学してきたという点の2点においてそう言えるかと思えます。全院協の議長は、それ以前に事務局で活動した経験のある方が務めるのが通例で、事務局経験の無い者が議長職を務めるのはほぼ初めてのことのようです。また、私は去年まで岐阜におり、今年東京に上京してきたという次第で、東京での運動に参加した経験も乏しく、現在の情勢についても十分に把握できているわけではありません。

そうした中で、私が議長職を引き受けさせていただいたのは、今年はずっと事務局経験者がいなかったということと、それから私としても全院協の活動を少しでも支え来年度以降に引き継いでいきたいと思ったこと、これらが率直な理由になります。

現在、大学院生は苦しい研究・生活環境のもとに置かれています。それは、客観的なデータからもそう言えます。OECDの資料によれば、日本の高等教育への公的支出のGDP比は加盟国中最下位であり、結果として日本の学費はデータのある国の中で最も高い国の一つとなっています。加えて、大学院生には公的な給付制奨学金制度がいまだに整備されていません。

こうした教育政策を背景に、後述するアンケートを通じて全院協には毎年、院生の切実な悩みが寄せられています。大学院生の研究・生活環境を良くしていくことは、喫緊の課題であり、全院協が活動していくことの意義は今日、より大きなものとなっているように感じます。

ところで、全院協には、他の団体には無い強みがあります。毎年、全院協が行っている活動の中でも主要な2つの活動が、「大学院生の研究・生活実態に関するアンケート調査」と、調査を通じて明らかになった実態をもとに、関連省庁・政党・議員に対して政策提言・要請行動を行う「要請行動」です。この2つの活動は抽象化すれば、現状を的確に捉え、そうした結果を分析し、状況を改善するために必要な方策を考え、そして行動する、ということになるのですが、これは、あらゆる科学の方法と共通するものがあります。ですから、現役の研究者の集団である全院協は本来こうした活動に最も強みを持つ集団だと言えることができるでしょう。

私に事務局の経験が無いなど、今までの議長の方々と比べれば頼りなく、至らない点も多々あるかと存じますが、それでも全院協の強みを自覚し、事務局メンバーともども、少しでも研究・生活環境をよくできるよう頑張っていきたい所存です。皆様に活動を支えていただきつつ、役割を果たしていけたらと思いますので、何卒よろしく願いいたします。

2018年度 全国大学院生協議会議長 葛谷泰慣

■前年度議長退任挨拶

2017年度全院協議長を務めさせていただきました外山です。昨年度は大変お世話になりました。何というか、よく1年間全院協議長をやりきったな、と思うわけです。

さて、私たちが声を挙げて叫んできた、高等教育予算の拡充、授業料無償化、給付制奨学金については改めて書く必要はないでしょう。大学院生や大学生はこれらの改革の当事者でありながら、改革の議論に参加することもできないわけであります。そんな馬鹿なことがあっていいのか。

しかし、反面この当事者意識が薄い当事者も少なくありません。情報不足というわけではない気がします。かといって彼ら自身が非常に恵まれた環境にいるわけとも限りません。これは、なぜでしょうか？同じ集合に入っているながら、同じ集合に対して冷めた目で見える人、あきらめている人、興味がない人、自己責任だと言い放つ人。

これは「大学」の大衆化が1つの原因かもしれません。大学を利用して、何かをする人が増えたからかもしれません（Ex：大学が職業訓練校になった。）。その結果「大学」そのものに価値を見出せなくなった。これは大学「改革」の弊害かもしれません。しかし、原因は他にあるのではないのか？気付かぬうちに大学院生、大学生は分断化されているのではないのか？

同じ大学院生でいながら、グループが異なると全く違う考え方が生まれます。例えば、文系・理系の違いを考えてみましょう。文系・理系で区別はしないと文科省はよく言うのですが、予算の実情が異なることは明確です。一方は潤沢な資金、ポストがいっぱい（それでも主たるものは競争的資金で、期限付きというのが多いのですが）一方は、研究の予算が存在せず、ポストがどうなるかさえ分からない。院生の置かれているバックボーンが異なります。

これは一つの例で、たぶんソフトな例だと思います。都市—地方、情報量の多い大学—情報量の少ない大学、国公立—私立。様々な違いが、自然に分断として社会に組み込まれているのではないのか。実は同じ問題を抱えているにもかかわらず、立場によって、その受け方が違う。それが分断的な思考につながるのではないのか。このような状況で、お互いの環境を乗り越えて対話をし、大学院生の環境を改善しようとする運動は生まれてくるのでしょうか。

私は、だからこそ生まれるべきではないか。対話が少ない社会に視点が与えられるのではないかと思っています。各院生協議会だけでなく、大学院生の議論のすべての中心である全院協の役割は、分断社会—それも分断されていることに気づかない—に大きな気づきを与え、そしてすべての大学院生の現在置かれている危機的状況というメタ的な視点を与えることでしょう。その中で、全院協の役割は大きいと考えています。全国の大学院生に対してアンケートを行い、そして要請行動をする。俯瞰的な視点と行動は、やはりネットワークがないと形成できません。

最後になりましたが、1年間支えていただき本当にありがとうございました。これからも全院協の活動を支えていただけると幸いです。これからも、この当事者による主体的活動は続いています。

2017年度 全国院生協議会議長 外山緑

全院協とは？

■ 全院協の構成と目的

ここでは全国大学院生協議会（以下、全院協）の紹介をさせていただきます。

全院協は、国公私立大学の大学院生の自治組織により構成され、具体的な大学院生の声に基づき、個別大学では解決できない様々な問題（高騰する学費、きわめて貧弱な奨学金制度、就職難、育児やマイノリティーへの配慮など）に共同して取り組み、大学院生の生活・研究条件の向上を目指す全国組織です。

全院協は、全国の院生協議会・院生自治会の連合体です。協議会・自治会は各大学において、大学院生から集めたアンケートや声などを元に、研究環境の改善などを大学に訴えることを主に行なっていますが、全院協は、そうした各大学の院生協議会個別の取り組みでは解決できないような問題を解決するために作られました。

全院協運動の中心を担う加盟校は、1980 年代前半の 40 大学をピークに減少してきており、現在理事校は、北海道大学、一橋大学、早稲田大学、中央大学（商・経）、名古屋大学、京都大学、大阪市立大学、立命館大学の 8 校、9 院生協議会です。この院生協議会・自治会の減少の背景には、大学院生の「多様化」、競争的環境の下での短期的な業績の追求やアルバイトなどによる大学院生の「多忙化」などによって自治活動そのものが困難になってきた現状があると考えられます。

このような客観的な状況がある中ですが、他方で大学院生を取り巻く環境は、深刻さを増し、その改善は喫緊の課題となっています。研究・生活の諸問題として、研究環境が改善されないこと、就職が困難になっていること、先進諸国の中でも学費がきわめて高い水準でありながら奨学金制度が極めて貧弱であることが挙げられます。加えて近年の政府の「大学改革」により、大学間・個人間の競争を煽る形で大学の姿が改められ、上述の問題はさらに切実になっています。これらの問題は、各大学の努力による解決には限界があり、全国の大学院生の生活・研究条件を求めて活動する全院協の意義はよりいっそう大きなものとなっているように思われます。

■ 主な活動内容

1. 「大学院生の研究・生活実態に関するアンケート調査」の実施

この調査は大学院生の置かれている状況を把握する為に実施しております。全国の大学院生を対象とした唯一の調査で、全院協では 2004 年度以来毎年こうしたアンケート調査を行っており、今年度で 15 回目となります。昨年度のアンケートからは、大学院生の多くが就職や経済的な不安を訴えており、大学院生の約 8 割がアルバイトに従事しているなどの実態が明らかになりました。調査結果は『報告書』としてまとめ、広く社会に公表しています。これまで NHK や朝日新聞をはじめとした各種マスメディアでも取り上げられたこともあり、社会的に大きな反響を呼びました。

2. 大学院生の生活・研究諸条件の向上のための関係省庁・政党要請

上記のアンケート調査に基づき、文部科学省、財務省、国会議員および主要政党に対して学費無償化や奨学金政策の拡充などの要請を行なっています。文部科学省・財務省に対しては要請文を提示し、院生の実態を知らせることで、大学院生の研究・生活環境の向上のため高等教育予算拡充や奨学金問題の改善を求めています。また、同時に行う政党要請、国会議員要請では、各政党の文教委員や政策担当をまわり、省庁交渉と同様に大学院生の実態を知らせ、その改善のための方策をとるよう要請しています。昨年度は全国から19名の大学院生の方に参加いただきました。今年度は12月上旬を予定しております。多くの方に参加いただければ、それだけ私たちの声を政策に反映していくことにもつながります。ぜひご参加ください。

3. 各大学の取り組み交流

全院協の活動方針について話しあう場である全国代表者会議や理事校会議では、全院協の活動を決定するほか、それぞれ大学の大学院生の実態や各院協の取り組み・経験の交流を行なっています。お互いの院協の活動内容について知ることで、自分の活動にも活かしていくことができるということ以外にも、お互いの大学の実情について理解を深められ、大学院生間のコミュニケーションの場にもなっております。それぞれの大学の院協ごとに特色ある活動が行われていますが、こうした取り組みは、この「全院協ニュース」でも伝えていきたいと思っております。

1年間の大まかな流れとして、院生の実態を明らかにするために、アンケートを集める(6月～9月)、集まったアンケートを元に、『報告書』をまとめる(9月～11月)、国会への要請を行い(12月)、学生支援機構へ要請を行う(2月)、全国代表者会議を行う(3月)といった活動をしています。8ページに詳細を掲載しています。

またその中で、理事校会議によって活動方針を決定したり院協の活動交流を行ったり(今年は6月、8月、10月、11月を予定)全院協ニュースを年3～4回発行し(今年は7月、10月、12月ごろを予定)たりしています。



「活動紹介」と「フリー原稿」を募集しています！

全院協ニュースは毎号、院生自治会・協議会・準備会から提供していただいた原稿を「活動紹介」記事として掲載しております。どれも重要なものばかりで、編集者一同も、それぞれの大学での活動からたくさん勉強させていただいております。

全院協ニュースでは、「活動紹介」記事に限定することなく、フリーの記事の投稿・投書もあわせて募集しております。話題は「日頃思っているが、面と向かって話しあう機会がない事柄」「全国に訴えたい院生・院協・大学院の実態」「事務局の情勢報告への批判」等々何でもアリです。長さも文体も記名匿名も自由です。院協/個人問いません。

忙しい院生生活、なかなかできない思索の整理を兼ねてペンを執ってみませんか？皆様の鋭く意欲的な原稿をお待ちしています！

2018年度大学院生の研究・生活の 実態に関するアンケート調査

本調査は、全国大学院生協議会（全院協）が、全国各大学院の加盟院生協議会・自治会の協力の下に実施する全国規模のアンケート調査です。大学院生の研究および生活実態を客観的に把握し、その向上に資する目的で行われるものです。

全院協では2004年度以来毎年アンケート調査を行い、調査結果を「報告書」としてまとめ、文部科学省、財務省、国会議員及び主要政党等に対して、学費値下げや奨学金の拡充などの要請を行っております。また、本調査では、多くの大学院生が多額の奨学金を借入していることや、生活費・学費をまかなうためのアルバイトに追われているなど、深刻な実態が明らかになっていきます。この実態は、NHKや朝日新聞をはじめとした各種マスメディアでも取り上げられ、大きな反響を呼びました。

「奨学金借り入れ院生『500万以上』24%以上 研究削りバイトも 院生協議会調査」（朝日新聞 2014年11月27日）

「大学院生 バイトで研究に支障」（NHK 2012年11月30日）

「交付金減 国立大の苦悩」（朝日新聞 2015年12月12日）

しかし、このように学費・奨学金等の重大な問題が存在するにもかかわらず、大学院生の実態に関する全国的な調査は、全院協以外では行われておりません。より多くの方々に回答いただくことで、調査の精度を高めるとともにより多様な大学院生の実感を反映させ、問題を広く社会に発信していくことが求められております。本調査へのご協力、よろしく申し上げます。さらには、研究室、専攻内や、各種メーリングリストなどで大学院生への周知にご協力いただければ大変ありがたいです。

本アンケート調査で得られた情報は、以上に述べた目的以外に使用されることはありません。また、個人が特定される形で調査結果をまとめることはありません。

アンケートは、紙の調査票と Web フォームの2つの形式で行っています。
Web フォームは、下記の URL または右の QR コードからご回答ください。

<https://goo.gl/R4fUHK>



全院協ブログ (<http://zeninkyo.blog.shinobi.jp/>) では、今年度のアンケートの紹介とあわせて、過去のアンケートの結果なども掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

2018 年度 第 1 回理事校会議報告

2018 年度最初の理事校会議を 6 月 3 日に一橋大学で行いました。以下、その内容をまとめてさせていただきます。

■参加者

○理事校／加盟校／オブザーバー校：首都大学東京、京都大学、中央大学

○事務局：一橋大学、東京大学、大阪市立大学、明治大学、首都大学東京

■全院協とは？

議長の作成資料の読み上げを行い、全院協の目的や活動の意義、理事会の構成と理事校会議の意義などを確認しました。

■情勢分析

事務局より、国際人権 A 規約 13 条に基づく高等教育無償化留保撤回に関する「2018 年問題」、および大学改革に関する情勢報告を行いました。

■アンケート調査案に関する質疑応答

調査の趣旨について、全院協の紹介の文言を追加し、一部の回答項目（基本属性：学年の選択項目）についての改善を行ったことを確認しました。その他、回答項目に関する質問や回答者（院生）の範囲としてどこまで考えているのかなどの質問が出ました。

■今年度の方針について

○アンケート調査：今年度は回収目標を 1000 件に設定しました。近年は web による回答が増加傾向にありますが、顔が見える関係で直接お願いできるなど紙媒体ならではのメリットもあります。そのため、今年度は、あらかじめ紙によるアンケート用紙がどの程度必要であるのかを各院協等に確認してから作成・配布することで、紙媒体を必要最低限にすることを確認しました。

○要請行動：今年度は 12 月に文科省や財務省、各政党・議員要請を行います。また、文科省レクチャーでは、得られた情報を後の省庁要請に生かすことができるため今年度もこれを行うことにしました。

○広報活動：全院協ニュースは昨年度までのペースを踏襲し、年 3 回発行します。合わせて手軽な広報媒体として同時にかわら版も発行します。また、ニュースの編集方針として院生を取り巻く現状の改善に資することを盛り込むことにしました。また、活動を伝えるための Web 媒体として、今年度も引き続き、Twitter、ブログ、Facebook による広報活動を継続します。Twitter は即時性の高い情報を、ブログや Facebook では資料や告知等に関する情報を発信します。

■活動交流

各院協において問題となったことや近年の院生自治活動における変化などについて交流しました。

2018 年度活動スケジュール

8 月 5 日	第 2 回理事校会議
8 月 10 日	アンケート紙媒体集計締切
9 月 30 日	Web 版アンケート回収締切
12 月 6~7 日 (仮)	文部省・財務省要請 都議会議長宛・知事宛陳情書提出
2 月上旬 - 中旬	アンケート報告書 要請行動戦略会議 政党・議員要請
3 月上旬 - 中旬	2018 年度第 74 回全国代表者会議



第 2 回理事校会議のお知らせ

日時 : 8 月 5 日 (日) 13:00~17:00 @一橋大学

会議議題 : アンケート調査結果の 8 月時点での単純集計

アンケート調査結果の分析軸について検討

要請行動に向けた準備の開始 (昨年度の省庁側の回答を分析。論点の洗い出し)

第 3 回理事校会議の日程調整

※遠方から参加される場合は交通費を支給いたしますので、学割の申請、領収書の提出をお忘れなきよう、よろしくお願い致します。

※会議終了後には交流会の開催を予定しています。こちらも是非ご参加ください!

編集後記

今年度最初の全院協ニュース発行です。まずは色々協力をして頂いたみなさまに感謝です。これから一年間どうぞ宜しくお願い致します。

ところで、編集中には、西日本を中心に地震や大雨などの天災によって多くの方々が大変な目に合われたことと思います。被災して研究どころではない大学院生の方も数多くいらっしゃるのではないのでしょうか。ましてや家族や友人等が被災地にいらっしゃれば心配ごとは尽きないでしょう。無事であることを願います。

さて、本ニュース作成に取り組むなか、2018 年 7 月初頭、東京医科大学において文科省の私立大学研究ブランディング事業をめぐる「不正」事件がありました。同大学に対して文科省の前科学技術・学術政策局長の佐野氏が先の事業の対象となるように便宜を図る代わりに、佐野前局長の息子を「裏口入学」させるというものです。目に見えてわかりやすい「不正」行為です。ですが、これをただ単に佐野前局長の「親ばか汚職事件」として見るべきものではないでしょう。問題は何が「不正」か、です。佐野前局長と東京医科大学の前理事長の悪徳問題ではありません。それは大学運営の自主独立の問題です。多くの大学が財政難となる中、いかに資金を獲得するのかに苦心しています。そもそも「不正」をしてまでも資金の獲得に奔走しなければいけないという事情があるのだと考えられます。ましてや経済界重視の「エサ」をぶら下げた資金です。国と大学との間の歪んだパワーバランスが形成されています。その中で生じた「不正」行為です。日本の高等教育に対する姿勢がそもそも正しくないのです。

どう大学院生の研究・生活条件を改善していくのか、今年度に入ってから日大の問題も含めて前途多難です。(広報担当 K)

